

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	48,819	55,134	66,201
経常利益(百万円)	2,337	1,736	3,238
四半期(当期)純利益(百万円)	1,093	640	1,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,103	635	1,593
純資産額(百万円)	12,191	12,394	12,750
総資産額(百万円)	31,307	40,523	32,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.07	25.00	62.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	30.4	39.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.94	14.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
6. 第21期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第20期第3四半期連結累計期間及び第20期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(保険薬局事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

当社は、平成24年10月31日付でアポプラスステーション株式会社の全株式を取得したことにより当第3四半期連結累計期間より連結子会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(アポプラスステーション株式会社との株式譲受契約)

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会におけるアポプラスステーション株式会社の株式取得の決議に基づき、平成24年10月31日付で全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に一部緩やかな回復傾向にあるものの、欧州や中国等の景気先行きについて、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成24年4月に調剤報酬・介護報酬の同時改定及び薬価改定が実施されました。主な施策として、地域社会を支える在宅医療の充実策や、引き続き後発医薬品の使用促進策に重点が置かれたことが特徴的となりました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高55,134百万円（前年同期比12.9%増加）、営業利益1,704百万円（前年同期比28.6%減少）、経常利益1,736百万円（前年同期比25.7%減少）、四半期純利益640百万円（前年同期比41.4%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間の出店状況につきましては、新規出店38店舗、子会社化による取得61店舗の計99店舗を出店した一方、薬局1店舗、フランチャイズ5店舗の計6店舗閉店した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店419店舗、フランチャイズ1店舗となりました。売上高につきましては、薬価のマイナス改定及び調剤報酬改定の影響を受けたものの、前期及び当第3四半期連結累計期間における新規出店が増加寄与し、52,223百万円（前年同期比10.2%増加）、前年同期比4,822百万円の増収となりました。利益につきましては、今後の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に必要な薬剤師及び医療事務の確保を期初計画どおり推進した一方、出店時期が若干ずれ込んだ影響により、営業利益は2,514百万円（前年同期比14.0%減少）、前年同期比409百万円の減益となりました。

その他事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、アポプラスステーション株式会社の全株式を取得したことにより、その他事業売上高は2,911百万円（前年同期比105.2%増加）、前年同期比1,492百万円の増収となり、営業損益は55百万円の損失（前年同期の営業利益94百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、40,523百万円となり、前連結会計年度末から7,941百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が464百万円減少した一方、売掛金が1,509百万円、商品及び製品が1,502百万円増加し、流動資産合計で2,765百万円増加したことによるものであります。また、のれん等の増加により、固定資産合計で5,175百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、28,129百万円となり、前連結会計年度末から8,297百万円増加しております。

これは主に、短期借入金が2,926百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1,126百万円及び長期借入金が2,959百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,394百万円となり、前連結会計年度末から356百万円減少しております。

これは主に、少数株主持分が81百万円増加した一方、自己株式の取得により437百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,236,800	26,236,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,236,800	26,236,800	-	-

(注)平成24年12月20日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	26,236,800	-	1,126	-	785

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,081,500	260,815	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,236,800	-	-
総株主の議決権	-	260,815	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー37階	154,600	628,500	783,100	2.98
計	-	154,600	628,500	783,100	2.98

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75524口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	安部 幸爾	平成24年7月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984	2,519
売掛金	9,671	11,180
商品及び製品	2,163	3,666
仕掛品	30	87
貯蔵品	99	103
繰延税金資産	592	624
その他	384	509
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	15,919	18,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387	3,881
工具、器具及び備品（純額）	1,035	1,066
土地	1,172	1,404
その他（純額）	74	270
有形固定資産合計	5,669	6,622
無形固定資産		
のれん	7,064	10,983
ソフトウェア	735	801
その他	244	102
無形固定資産合計	8,045	11,887
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,957	2,203
繰延税金資産	276	304
その他	716	821
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,947	3,327
固定資産合計	16,662	21,838
資産合計	32,582	40,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,043	11,110
短期借入金	1, 2 990	1, 2 3,916
1年内返済予定の長期借入金	1,982	3,108
未払法人税等	703	461
賞与引当金	892	545
その他	1,488	2,065
流動負債合計	16,100	21,207
固定負債		
長期借入金	3,395	6,354
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	0	38
資産除去債務	288	410
その他	47	117
固定負債合計	3,731	6,921
負債合計	19,831	28,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金	7,139	7,157
利益剰余金	4,465	4,451
自己株式	9	447
株主資本合計	12,721	12,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	24
その他の包括利益累計額合計	29	24
少数株主持分	-	81
純資産合計	12,750	12,394
負債純資産合計	32,582	40,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	48,819	55,134
売上原価	42,571	48,801
売上総利益	6,248	6,332
販売費及び一般管理費	3,861	4,628
営業利益	2,386	1,704
営業外収益		
家賃収入	12	6
受取手数料	26	38
負ののれん償却額	15	-
保険解約返戻金	-	36
その他	32	52
営業外収益合計	87	134
営業外費用		
支払利息	40	51
株式交付費	7	-
持分法による投資損失	23	3
株式公開費用	56	41
その他	8	6
営業外費用合計	137	102
経常利益	2,337	1,736
特別利益		
固定資産売却益	2	1
その他	-	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	107	44
災害による損失	21	-
その他	15	3
特別損失合計	146	47
税金等調整前四半期純利益	2,193	1,690
法人税等	1,100	1,050
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093	640
少数株主利益	-	0
四半期純利益	1,093	640

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,093	640
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	4
その他の包括利益合計	10	4
四半期包括利益	1,103	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	635
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、アポプラスステーション株式会社は新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託の導入)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は580,800株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度7行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,290百万円	6,140百万円
借入実行残高	990	3,670
差引額	1,300	2,470

2. 当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行と期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	943百万円	1,072百万円
のれんの償却額	341	472
負ののれん償却額	15	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	148	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	179	1,450	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月19日付で公募による新株式の発行を行い、払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が311百万円、資本準備金が311百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,126百万円、資本剰余金が7,078百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会(注)	普通株式	449	1,725	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	203	8	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が499百万円、処分による減少が62百万円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が437百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は447百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	47,400	47,400	1,419	48,819	-	48,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	10	267	278	278	-
計	47,410	47,410	1,686	49,097	278	48,819
セグメント利益又は損失()	2,924	2,924	94	3,019	632	2,386

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	52,223	52,223	2,911	55,134	-	55,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	13	334	348	348	-
計	52,236	52,236	3,246	55,483	348	55,134
セグメント利益又は損失()	2,514	2,514	55	2,459	754	1,704

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	21	31
全社費用	610	723
合計	632	754

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アポプラスステーション株式会社
事業の内容 医療・医薬専門職業紹介、派遣事業
薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アポプラスステーション株式会社は、平成5年の創業以来、薬剤師・看護師・保健師等医療関連人材紹介・派遣事業を展開し、平成10年には国内企業としては初めてCSO事業(注)に参入、現在においてはCSO事業を同社の主力事業領域として成長発展しており、業界トップクラスの地位を確立しております。アポプラスステーション株式会社と当社グループの医療関連人材紹介・派遣事業に関するノウハウを共有すること、また同社の業界内の確固たる地位を最大限に活用することで、人材紹介・派遣事業の飛躍的発展につなげることを目的とし、本件株式を取得し、子会社化することといたしました。

(注) CSO事業：Contract Sales Organization の略(MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業)

(3) 企業結合日

平成24年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

アポプラスステーション株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アポプラスステーション株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,996百万円
取得に直接要した費用	236百万円
合計	3,232百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,387百万円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円07銭	25円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,093	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,093	640
普通株式の期中平均株式数(株)	24,805,527	25,598,849

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 203百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。